

成年後見制度に係るアンケート調査について

平成30年11月

千葉県健康福祉部健康福祉指導課

はじめに

1) 調査目的

国において、平成28年5月に成年後見制度利用促進法が施行され、市町村が、国の成年後見制度利用促進計画を勘案して成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるとともに、地域連携ネットワークを構築するよう求められており、都道府県は広域的な見地から、必要な助言、その他の援助を行うこととされている。

こうした状況を踏まえて、県内における状況や地域における課題を把握し、市町村における成年後見制度利用促進体制整備への支援等について検討する資料とすることを目的に、市町村や各支援活動団体等に対してアンケート調査を実施した。

2) 調査期間

平成30年3月1日 ～ 平成30年3月23日

3) 調査対象

① 現場団体

	調査対象区分	対象者	対象者数	回答数	回収率	対象者数について	集計方法
現場団体1	民生委員・児童委員	各地区会長	405	334	82.5%	法定単位による地区民児協数	市町村 → 県健康福祉指導課
現場団体1	地域包括支援センター	各センター	201	180	89.6%	県内設置数	市町村 → 県高齢者福祉課
現場団体1	障害者相談支援事業所	各センター	-	147	-		市町村 → 県障害者福祉推進課
現場団体1	中核地域生活支援センター	各センター	13	13	100.0%	健康福祉圏域毎に設置(13箇所)	→ 県健康福祉指導課
現場団体2	認知症のひとと家族の会千葉県支部	各会員	375	224	59.7%	認知症家族会千葉県支部の個人会員数	→ 県高齢者福祉課
現場団体2	各市町村 手をつなぐ育成会	各団体会長	36	34	94.4%	千葉県手をつなぐ育成会登録数	市町村 → 県障害者福祉推進課
現場団体2	各市町村 精神障害者家族会	各団体会長	39	27	69.2%	千葉県精神障害者家族会連合会登録数	市町村 → 県障害者福祉推進課

② 関係団体

調査対象区分			集計方法
市町村	高齢者福祉担当課		→ 県高齢者福祉課
市町村	障害者福祉担当課		→ 県障害者福祉推進課
	市町村社会福祉協議会（権利擁護担当）		県社協 → 県健康福祉指導課
専門職団体	(弁護士)	千葉県弁護士会	→ 県健康福祉指導課
専門職団体	(司法書士)	リーガルサポート千葉	
専門職団体	(社会福祉士)	千葉県社会福祉士会(権利擁護センターぱあとなあ千葉)	
専門職団体	(税理士)	千葉県税理士会	
専門職団体	(行政書士)	コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	
後見支援団体	千葉ファミリー相談室		→ 県健康福祉指導課
後見支援団体	NPO法人 成年後見センターしぐなるあいず		
後見支援団体	NPO法人 成年後見なのはな		
後見支援団体	NPO法人 PACガーディアンズ		
後見支援団体	NPO法人 なし坊あんしんサポート		

現場団体1、現場団体2、市町村(高齢者福祉担当課・障害者福祉担当課)、市町村社会福祉協議会、専門職団体、後見支援団体の6つの区分でそれぞれにアンケート調査を実施。

1 当事者における成年後見制度の対応状況

【 現場団体2：285 （ 認知症の人と家族の会：224 、 手をつなぐ育成会：34 、 精神障害者家族会：27 ） 】

1) 成年後見制度について知っているか。（複数回答可）

項目	認知症家族会		手をつなぐ育成会		精神障害者家族会		現場団体2	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
① 後見は、「後見」「保佐」「補助」の3種類の類型がある	143	63.8%	30	88.2%	22	81.5%	195	68.4%
② 後見人は本人に代わって財産や預貯金の管理などを行う	217	96.9%	34	100.0%	27	100.0%	278	97.5%
③ 後見人は本人が生活していくうえで必要なサービスの契約などの法律行為を行う	189	84.4%	31	91.2%	24	88.9%	244	85.6%
④ 後見人は食事の世話や実際の介護などの事実行為は職務ではない	177	79.0%	29	85.3%	23	85.2%	229	80.4%
⑤ 利用できるのは、判断能力が低下した人に限られる	141	62.9%	28	82.4%	23	85.2%	192	67.4%
⑥ 利用するにあたっては本人や親族が家庭裁判所に申し出る必要がある	149	66.5%	30	88.2%	21	77.8%	200	70.2%
⑦ 本人が申立てできず家族の支援が期待できない場合は市町村長が申し立てをすることができる	103	46.0%	25	73.5%	16	59.3%	144	50.5%
⑧ 相談先として、市町村、市町村社会福祉協議会、弁護士会、司法書士会などの相談窓口がある	148	66.1%	27	79.4%	22	81.5%	197	69.1%
⑨ 利用にあたっては裁判所への申立費用や第三者後見人への報酬を支払う必要がある	148	66.1%	28	82.4%	24	88.9%	200	70.2%
⑩ 裁判所への申立費用や第三者後見人への報酬に対して市町村では助成する制度を設けている	53	23.7%	18	52.9%	13	48.1%	84	29.5%
⑪ 本人が将来の判断能力の低下に備えてあらかじめ後見人を選んでおく「任意後見制度」がある	163	72.8%	26	76.5%	22	81.5%	211	74.0%
どの項目にもチェックなし＝何も知らない	3	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.1%

%は「項目／回答者数(総数)」

どの項目にもチェックがなく、全く何も知らないという方は認知症家族会に3名のみであり、概ね制度の認知度は高い結果となった。「② 後見人は本人に代わって財産や預貯金の管理などを行う」についてはどの団体でもほぼ100%である。次いで「③ 後見人は本人が生活していくうえで必要なサービスの契約などの法律行為を行う」「④ 後見人は食事の世話や実際の介護などの事実行為は職務ではない」について知っている割合が高かった。

「⑦ 本人が申立てできず家族の支援が期待できない場合は市町村長が申し立てをすることができる」が全体で50.5%、「⑩ 裁判所への申立費用や第三者後見人への報酬に対して市町村では助成する制度を設けている」が全体で29.5%であり、認知度が低い。制度利用の対象者「本人」の家族が回答者であるため、首長申立の必要性が乏しいということが理由の1つであると思われる。

「① 後見は、「後見」「保佐」「補助」の3種類の類型がある」が68.4%、「⑤ 利用できるのは、判断能力が低下した人に限られる」が67.4%であり、比較的認知度が低いことが見られる。段階的に利用区分が異なるということ（＝利用者像の区分）について認知度が低いことから、当事者（本人の家族）の間においても、判断能力を欠く状態にある方が利用する制度であるとの理解に留まっていると推察される。

2) 主にどこで・何で、成年後見制度について知ったか。(複数回答可)

%は「項目／回答者(前問で全項目にチェックなし＝何も知らない人を除く)」

項目	認知症家族会		手をつなぐ育成会		精神障害者家族会		現場団体2	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
自治体の研修会・講演会	57	25.8%	13	38.2%	14	51.9%	84	29.8%
社協の研修会・講演会	43	19.5%	12	35.3%	8	29.6%	63	22.3%
社協以外の福祉団体・司法団体の研修会・講演会	65	29.4%	26	76.5%	15	55.6%	106	37.6%
本、リーフレット	96	43.4%	21	61.8%	13	48.1%	130	46.1%
インターネット	25	11.3%	5	14.7%	2	7.4%	32	11.3%
テレビ・ラジオ	61	27.6%	3	8.8%	6	22.2%	70	24.8%
知人・親戚から	36	16.3%	6	17.6%	3	11.1%	45	16.0%
その他	66	29.9%	7	20.6%	3	11.1%	76	27.0%
新聞記事	6	(9.1%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)	7	(9.2%)
業務上必要であったため、実務を通して	15	(22.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	15	(19.7%)
利用相談(家庭裁判所、社協、専門職団体)	7	(10.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(9.2%)
所属している団体の説明会や研修等	10	(15.2%)	5	(71.4%)	1	(33.3%)	16	(21.1%)
市民後見人養成研修	5	(7.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(6.6%)

制度を知った媒体について、低い値でばらける結果となった。が、その中でも「本、リーフレット」との回答が46.1%と多く、次いで「社協以外の福祉団体・司法団体の研修会・講演会」の37.6%となった。

「インターネット」で知ったとの回答が11.3%と最も低かった。

なお、自治会や社協、それ以外の福祉・司法団体主催の研修会・講演会について、そのどれにもチェックを入れていない者(「その他」で研修会等で知ったとしている者を除く)は、認知症家族会では110名(49.1%)、育成会では3名(8.8%)、精神障害者家族会では4名(14.8%)であり、認知症家族会の回答者の約半数は研修会・講演会等には出席していないことが分かった。

3) 御家族の方で成年後見制度を利用されているか。

%は「項目／回答者数(総数)」

項目	認知症家族会		手をつなぐ育成会		精神障害者家族会		現場団体2	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
制度を利用している	21	9.4%	5	14.7%	4	14.8%	30	10.5%
制度を利用していない	199	88.8%	29	85.3%	23	85.2%	251	88.1%

どの団体でも、「利用していない」と回答した割合が約90%であり、大半は利用していないことが確認できた。

2 地域の支援団体における成年後見制度の対応状況

【 現場団体1:674（民生委員・児童委員:334、地域包括支援センター:180、障害者相談支援事業所147、中核地域生活支援センター13） 】

1) 成年後見制度について知っているか。(複数回答可)

* %については、回答件数／回答者数で算出

項目	民生委員・児童委員		地域包括支援センター		障害者相談支援事業所		中核地域生活支援センター		現場団体1	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
① 後見は、「後見」「保佐」「補助」の3種類の類型がある	170	50.9%	179	99.4%	131	89.1%	13	100.0%	493	73.1%
② 後見人は本人に代わって財産や預貯金の管理などを行う	317	94.9%	180	100.0%	145	98.6%	13	100.0%	655	97.2%
③ 後見人は本人が生活していくうえで必要なサービスの契約などの法律行為を行う	230	68.9%	180	100.0%	140	95.2%	13	100.0%	563	83.5%
④ 後見人は食事の世話や実際の介護などの事実行為は職務ではない	201	60.2%	179	99.4%	131	89.1%	13	100.0%	524	77.7%
⑤ 利用できるのは、判断能力が低下した人に限られる	176	52.7%	167	92.8%	109	74.1%	12	92.3%	464	68.8%
⑥ 利用するにあたっては本人や親族が家庭裁判所に申し出る必要がある	167	50.0%	172	95.6%	126	85.7%	12	92.3%	477	70.8%
⑦ 本人が申立てできず家族の支援が期待できない場合は市町村長が申し立てをすることができる	129	38.6%	180	100.0%	121	82.3%	13	100.0%	443	65.7%
⑧ 相談先として、市町村、市町村社会福祉協議会、弁護士会、司法書士会などの相談窓口がある	218	65.3%	179	99.4%	128	87.1%	13	100.0%	538	79.8%
⑨ 利用にあたっては裁判所への申立費用や第三者後見人への報酬を支払う必要がある	152	45.5%	178	98.9%	120	81.6%	12	92.3%	462	68.5%
⑩ 裁判所への申立費用や第三者後見人への報酬に対して市町村では助成する制度を設けている	39	11.7%	164	91.1%	76	51.7%	12	92.3%	291	43.2%
⑪ 本人が将来の判断能力の低下に備えてあらかじめ後見人を選んでおく「任意後見制度」がある	200	59.9%	178	98.9%	117	79.6%	13	100.0%	508	75.4%
どの項目にもチェックなし＝何も知らない	9	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	1.3%

地域包括支援センターや中核地域生活支援センターでは、全ての項目で90%以上となった。

民生委員・児童委員では、「現場団体2(当事者)」と同様の回答分布となったが、全体的に「現場団体2」よりも知っていると回答する割合が少ない結果となった。制度の詳細や手続き的なものをはじめ、全般的に十分に制度を理解されていないと見受けられる。なお、「② 後見人は本人に代わって財産や預貯金の管理などを行う」は94.9%と他の項目と比べ突出して多くなっている。

民生委員・児童委員を除き、制度を知っている度合いは高いと言えるが、障害者相談支援事業所で「⑤ 利用できるのは、判断能力が低下した人に限られる」が74.1%、「⑩ 裁判所への申立費用や第三者後見人への報酬に対して市町村では助成する制度を設けている」が51.7%であり、認知度が低かった。この2点が低いのは「現場団体2」と同じ傾向である。

どの項目にもチェックがないのは民生委員・児童委員に9名だけであり、全体で見れば1.3%である。

2) 主にどこで・何で、成年後見制度について知ったか。(複数回答可)

%は「項目／回答者(問2で全項目にチェックなし＝何も知らない人を除く)」

項目	民生委員・児童委員		地域包括支援センター		障害者相談支援事業所		中核地域生活支援センター		現場団体1	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
自治体の研修会・講演会	106	31.7%	104	57.8%	54	36.7%	8	61.5%	272	40.9%
社協の研修会・講演会	188	56.3%	89	49.4%	44	29.9%	6	46.2%	327	49.2%
社協以外の福祉団体・司法団体の研修会・講演会	100	29.9%	111	61.7%	76	51.7%	12	92.3%	299	45.0%
本、リーフレット	121	36.2%	126	70.0%	81	55.1%	13	100.0%	341	51.3%
インターネット	27	8.1%	74	41.1%	43	29.3%	4	30.8%	148	22.3%
テレビ・ラジオ	57	17.1%	18	10.0%	11	7.5%	2	15.4%	88	13.2%
知人・親戚から	24	7.2%	2	1.1%	10	6.8%	0	0.0%	36	5.4%
その他	45	13.5%	36	20.0%	37	25.2%	3	23.1%	121	18.2%
新聞記事	2	(4.4%)	1	(2.8%)	1	(2.7%)	0	(0.0%)	4	(3.3%)
業務上必要であったため、実務を通して	2	(4.4%)	11	(30.6%)	12	(32.4%)	3	(100.0%)	28	(23.1%)
利用相談(家庭裁判所、社協、専門職団体)	2	(4.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)
所属している団体の説明会や研修等	20	(44.4%)	0	(0.0%)	3	(8.1%)	0	(0.0%)	23	(19.0%)
大学の講義等、資格試験の勉強等	0	(0.0%)	16	(44.4%)	7	(18.9%)	0	(0.0%)	23	(19.0%)

全体で見ると、「本、リーフレット」が51.3%と最も多く、次いで各団体の「研修会・講演会」の割合が高くなっている。

「研修会・講演会」で知ったとする割合が、当事者である現場団体2より高い傾向にあり、業務上の必要性が起因しているものと思われる。民生委員・児童委員では社協の研修会・講演会が56.3%と高く、また、民児協主催の研修で知ったとする回答もあった。地域包括支援センター等の相談事業所では、自治体又は社協以外の福祉・司法団体主催の研修会の割合が高くなっている。

「その他」と回答したうち、「業務上必要であったため、実務を通して」「大学の講義等、資格試験の勉強等」との回答がいくつか見受けられた。

3) 身近な圏域(自治会単位)あたりに、把握している範囲内で、独居高齢者、認知症、知的障害、精神障害者に該当する方を何人知っているか。

* %については、回答件数／回答者数で算出

項目	民生委員・児童委員		地域包括支援センター		障害者相談支援事業所		中核地域生活支援センター		現場団体1	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
1人	7	2.1%	1	0.6%	9	6.1%	0	0.0%	17	2.5%
2～3人	29	8.7%	2	1.1%	10	6.8%	0	0.0%	41	6.1%
4～6人	38	11.4%	4	2.2%	13	8.8%	1	7.7%	56	8.3%
7人以上	236	70.7%	166	92.2%	92	62.6%	12	92.3%	506	75.1%
わからない	24	7.2%	7	3.9%	23	15.6%	0	0.0%	54	8.0%

「わからない」との回答が8.0%と低い。各地域の身近な支援団体として、後見制度について潜在的に対象となり得る者について、ある程度把握しているということ。

障害者相談支援事業所で、「わからない」との回答が15.6%、「7人以上」との回答が62.6%であり、他の団体と比べ、潜在対象者についての情報が少ない傾向にある。

4) 過去に成年後見制度の利用について、以下のいずれかの機関に相談したことがあるか。(複数回答可)

* %については、回答件数/回答者数で算出

項目	民生委員・児童委員		地域包括支援センター		障害者相談支援事業所		中核地域生活支援センター		現場団体1	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
民生委員・児童委員	13	3.9%	18	10.0%	2	1.4%	3	23.1%	36	5.3%
地域包括支援センター	67	20.1%	19	10.6%	21	14.3%	10	76.9%	117	17.4%
障害者相談支援事業所	3	0.9%	15	8.3%	9	6.1%	9	69.2%	36	5.3%
専門職、専門職団体(弁護士、司法書士、社会福祉士等)	22	6.6%	139	77.2%	60	40.8%	11	84.6%	232	34.4%
市町村	17	5.1%	139	77.2%	67	45.6%	12	92.3%	235	34.9%
県社協、市町村社協	42	12.6%	102	56.7%	59	40.1%	12	92.3%	215	31.9%
家庭裁判所	8	2.4%	55	30.6%	20	13.6%	9	69.2%	92	13.6%
県(健康福祉センター等)	2	0.6%	5	2.8%	2	1.4%	2	15.4%	11	1.6%
その他の後見団体等	3	0.9%	74	41.1%	38	25.9%	9	69.2%	124	18.4%
福祉関係機関	12	3.6%	25	13.9%	26	17.7%	7	53.8%	70	10.4%
医療機関	5	1.5%	55	30.6%	10	6.8%	7	53.8%	77	11.4%
その他の団体	2	0.6%	7	3.9%	6	4.1%	3	23.1%	18	2.7%
相談したことはない	109	32.6%	6	3.3%	15	10.2%	0	0.0%	130	19.3%
そういった事例はない	168	50.3%	3	1.7%	26	17.7%	0	0.0%	197	29.2%

民生委員・児童委員は、事例がない・相談したことがないと回答した割合が合わせて82.9%と非常に多かったが、そうした中でも地域包括支援センターへ話を持って行ったケースが20.1%と比較的多く、次いで社会福祉協議会への相談が12.6%と多かった。

他の機関から民生委員・児童委員へ相談をしたという件数も少ないため、現状、民生委員・児童委員は成年後見制度に係る相談機関として機能はしていないことが伺える。

地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、中核地域生活支援センターでは、専門職(団体)や市町村に相談している割合が多く、中核地域生活支援センターではそれに加えて社会福祉協議会へも同程度相談しているとの結果であった。

5) (相談したことはないと回答した者)相談しなかった理由は何か。(複数回答可)

* %については、回答件数/4)で「相談したことはない」と回答された数

項目	民生委員・児童委員		地域包括支援センター		障害者相談支援事業所		中核地域生活支援センター		現場団体1	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
①成年後見制度をよく知らないから	23	21.1%	5	83.3%	1	6.7%	0	0.0%	29	22.3%
②本人が成年後見制度の利用に前向きではなかったから	19	17.4%	1	16.7%	2	13.3%	0	0.0%	22	16.9%
③どこに相談すればよいかわからなかったか	5	4.6%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	4.6%
④ほかの支援策でも支援が可能であったから	45	41.3%	1	16.7%	8	53.3%	0	0.0%	54	41.5%
⑤その他	38	34.9%	0	0.0%	7	46.7%	0	0.0%	45	34.6%

民生委員・児童委員では、「④ほかの支援策でも支援が可能であったから」との回答が41.3%と最大の割合である。また、「⑤その他」の回答38件のうち、16件が「家族・身内で対応できているため/必要性がないため」という回答であった。

障害者相談支援事業所でも、「④ほかの支援策でも支援が可能であったから」との回答が53.3%と高い割合であった。

6) 成年後見制度の支援を受けている人(被後見人等)の件で、後見人等と連携した頻度はどれくらいか。(複数の後見人等と連携している場合は合計の連携回数)

* %については、回答件数／回答者数で算出

項目	民生委員・児童委員		地域包括支援センター		障害者相談支援事業所		中核地域生活支援センター		現場団体1	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
月2回以上	6	1.8%	32	17.8%	24	16.3%	8	61.5%	70	10.4%
月1回程度	9	2.7%	37	20.6%	39	26.5%	3	23.1%	88	13.1%
3カ月に1回程度	9	2.7%	39	21.7%	17	11.6%	1	7.7%	66	9.8%
半年に1回程度	10	3.0%	41	22.8%	23	15.6%	1	7.7%	75	11.1%
連携したことはない	236	70.7%	32	17.8%	39	26.5%	0	0.0%	307	45.5%

民生委員・児童委員は、70.7%が連携したことがないと回答。問4)で関係機関と相談したことがない、又は、該当者がいないと回答している割合が多いことから、そもそも制度利用についての相談を受けていないのだと思われる。問3)で「わからない」との回答が少なかったことから、独居老人や認知症患者、障害者など制度利用の可能性がある者について、近所にいることは知っていても、制度利用の相談を受けたり、相談を促したりする機能を担ってはいないということ。

連携したことがないとの回答は、地域包括支援センターで17.8%、障害者相談支援事業所で26.5%であるので、概ね80%以上は後見人等と連携している。

<参考> 民生委員・児童委員を除いた場合

問4) 項目	現場団体1	
	(件)	(%)
民生委員・児童委員	23	6.8%
地域包括支援センター	50	14.7%
障害者相談支援事業所	33	9.7%
専門職、専門職団体(弁護士、司法書士、社会福祉士等)	210	61.8%
市町村	218	64.1%
県社協、市町村社協	173	50.9%
家庭裁判所	84	24.7%
県(健康福祉センター等)	9	2.6%
その他の後見団体等	121	35.6%
福祉関係機関	58	17.1%
医療機関	72	21.2%
その他の団体	16	4.7%
相談したことはない	21	6.2%
そういった事例はない	29	8.5%

問5) 項目	現場団体1	
	(件)	(%)
①成年後見制度をよく知らないから	6	28.6%
②本人が成年後見制度の利用に前向きではなかったから	3	14.3%
③どこに相談すればよいかわからなかったか	1	4.8%
④ほかの支援策でも支援が可能であったから	9	42.9%
⑤その他	7	33.3%

問6) 項目	現場団体1	
	(件)	(%)
月2回以上	64	18.8%
月1回程度	79	23.2%
3カ月に1回程度	57	16.8%
半年に1回程度	65	19.1%
連携したことはない	71	20.9%

3 関係機関における成年後見制度の対応状況

【 市町村高齢者福祉担当課:54 、 市町村障害者福祉担当課:54 、 市町村社会福祉協議会:54 、 後見団体:5 、 専門職団体:5 】

1) 現在までに法人後見を受任したことがあるか。

項目	市町村社会福祉協議会		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
受任している	17	31.5%	2	3	2	3	2	1	1	1	2
受任する予定である	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受任を検討している(時期は未定)	8	14.8%	2	3	0	0	1	0	1	0	1
検討していない	29	53.7%	0	3	9	3	1	3	8	2	0
受任市町村			千葉市 八千代市	佐倉市 八街市 白井市	茂原市 いすみ市	柏市 我孫子市 野田市	木更津市 富津市	鴨川市	山武市	香取市	市川市 浦安市

* %については、回答件数／回答者数(54)で算出

2) 後見業務を実施する中で一番負担に感じている点は何か。(3つまで回答可)

* %については、回答件数／受任団体数(17)で算出

項目	市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)
財産管理	4	23.5%
身上保護(身上監護)	2	11.8%
家族との調整	8	47.1%
関係機関との調整	0	0.0%
本人との意思疎通に関すること(手話通訳・要約筆記)	3	17.6%
医療行為に関する同意の要求	8	47.1%
入院や入所に係る保証人としての同意の要求	4	23.5%
病院の移転	0	0.0%
家庭裁判所への書類報告	4	23.5%
自治体への届け出	1	5.9%
死後の事務	7	41.2%
財産の相続人等への引き渡し	6	35.3%
その他の業務	0	0.0%

後見支援団体(5団体)		千葉ファミ リー相談室	成年後見セン ターしぐなる あいず	成年後見な のはな	PACカーディ アンズ	成年後見なし 坊あんしんサ ポート
(件)	(%)					
1	20.0%			○		
4	80.0%	○	○		○	○
1	20.0%			○		
1	20.0%				○	
1	20.0%			○		
0	0.0%					
1	20.0%	○				
0	0.0%					
0	0.0%					
0	0.0%					
2	40.0%	○	○			
0	0.0%					
2	40.0%		○			○

(その他)

①負債の処理

②財産管理(弁護士)の後見人との連携
がうまくできない。担当している後見人
(財産管理(弁護士))の対応が悪く、適切
な身上監護ができないことが多い。

市町村社会福祉協議会では、「家族との調整」や「医療行為に関する同意の要求」に負担を感じているという回答が多かった。後述する問5)で地域包括支援センター、市町村、専門職団体等に相談(連携)しているとの回答が多く、本問で「関係機関との調整」が0、「自治体への届け出」が1件であり、関係機関との連携は取れていると読み取れる。

後見支援団体では、「身上保護(身上監護)」を負担とする回答が最も多かった。広域的に後見支援業務を行っているために、個々のケースのついて、様々な状況の詳細を把握しつつ細かく対応することに苦慮していることが伺える。

市町村社会福祉協議会、後見支援団体共通で、「死後の事務」と回答する割合が40%余りとなった。

3) 県内のどの圏域について貴団体における後見人等の担い手が不足していると思うか。(3つまで回答可)

項目	専門職団体(5団体)		千葉県弁護士会	リーガルサポート千葉	権利擁護センターばあ千葉	千葉県税理士会	コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部
	(件)	(%)					
千葉市、船橋市、柏市	0	0.0%					
習志野圏域(習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市)	0	0.0%					
市川圏域(市川市、浦安市)	0	0.0%					
松戸圏域(松戸市、我孫子市、流山市)、野田市	0	0.0%					
印旛圏域(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町)	0	0.0%					
香取圏域(香取市、神崎町、東庄町、多古町)	4	80.0%	○		○	○	○
海匝圏域(銚子市、旭市、匝瑳市)	2	40.0%				○	○
山武圏域(東金市、山武市、大網白里市、横芝光町、九十九里町、芝山町)	2	40.0%			○	○	
長生圏域(茂原市、白子町、長柄町、長南町、睦沢町、一宮町、長生村)	1	20.0%			○		
夷隅圏域(いすみ市、勝浦市、大多喜町、御宿町)	1	20.0%	○				
安房圏域(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)	2	40.0%	○				○
君津圏域(木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市)	1	20.0%		○			
市原市	0	0.0%					

北西部については不足しているとの回答はない。北東部と東部地域において担い手が不足しているとの結果であった。

質問での項目は健康福祉センター圏域を基に設定したが、家庭裁判所の各支部圏域で考えると、概ね香取圏域が佐原支部に、海匝圏域と山武圏域が八日市場支部となる。八日市場支部で見た場合には、4件(80.0%)となり、佐原支部と同数同率になる。なお、当該地域は、市町村社会福祉協議会で法人後見の受任を検討していない割合が高く、担い手不足が課題である。

4) 成年後見制度に関する相談を受ける中でどのような相談が多いか。(3つまで回答可)

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会		後見支援団体(5団体)		千葉ファミリ相談室	成年後見センターしぐなるあいず	成年後見なのはな	PACカーティーンズ	成年後見なし坊あんしんサポート
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)					
制度に係る一般的な説明	39	72.2%	38	70.4%	29	53.7%	5	100.0%	○	○	○	○	○
財産管理に関する相談	23	42.6%	22	40.7%	19	35.2%	1	20.0%			○		
相続・遺言に関する相談	2	3.7%	2	3.7%	9	16.7%	0	0.0%					
後見候補者に関する相談	2	3.7%	2	3.7%	10	18.5%	0	0.0%					
申立手続きに関する相談	44	81.5%	32	59.3%	23	42.6%	5	100.0%	○	○	○	○	○
任意後見制度に関する相談	6	11.1%	2	3.7%	3	5.6%	2	40.0%	○				○
福祉サービスの契約に関する相談	9	16.7%	7	13.0%	4	7.4%	0	0.0%					
その他	9	16.7%	5	9.3%	1	1.9%	1	20.0%		○			
相談は受けていない	2	3.7%	5	9.3%	9	16.7%	0	0.0%					

市町村高齢者福祉担当課では「申立手続きに関する相談」が最も多く81.5%、次に「制度に係る一般的な説明」72.2%、「財産管理」42.6%であった。市町村障害者福祉担当課では「申立手続きに関する相談」は59.3%と比較的低くなり「制度に係る一般的な説明」の相談が70.4%と最も高い結果であった。

「制度に係る一般的な説明」についての相談はどの団体でも多い傾向にある。

「その他」の項目として「報酬・費用に関する相談」と「首長申立に関する相談」があげられた。

5) 成年後見制度の相談を受ける中で対応が困難な事例に直面したときに主にどこに相談(連携)しているか。(複数回答可)

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会		後見支援団体(5団体)		千葉ファミ リー相談室	成年後見セン ターしぐなる あいず	成年後見な のはな	PACガーディ アンズ	成年後見なし 坊あんしんサ ポート
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)					
民生委員・児童委員	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%					
地域包括支援センター	27	50.0%	16	29.6%	25	46.3%	2	40.0%			○		○
障害者相談支援事業所	0	0.0%	7	13.0%	4	7.4%	1	20.0%			○		
専門職、専門職団体(弁護士、司法書士、社会福祉士等)	27	50.0%	20	37.0%	28	51.9%	4	80.0%	○	○	○	○	
市町村	5	9.3%	7	13.0%	23	42.6%	1	20.0%					
県社協、市町村社協	14	25.9%	16	29.6%	15	27.8%	0	0.0%					
家庭裁判所	29	53.7%	21	38.9%	16	29.6%	3	60.0%	○		○		○
県(健康福祉センター等)	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%					
その他の後見団体等	7	13.0%	11	20.4%	3	5.6%	0	0.0%					
福祉関係機関	5	9.3%	6	11.1%	6	11.1%	0	0.0%					
医療機関	11	20.4%	5	9.3%	3	5.6%	0	0.0%					
その他の団体	2	3.7%	3	5.6%	0	0.0%	1	20.0%					○
相談したことはない	2	3.7%	3	5.6%	2	3.7%	0	0.0%					
そういった事例はない	3	5.6%	4	7.4%	7	13.0%	0	0.0%					

市町村(高齢者福祉担当課)では、地域包括支援センターと専門職団体等とが50.0%、家庭裁判所が53.7%であった。なお、地域の支援団体(現場団体1)での同様の質問である問4)を見ると、地域包括支援センターでは市町村への相談が77.2%であるが家庭裁判所への相談は30.6%である。

高齢者福祉関係では、身近な相談機関である地域包括支援センターで受け、市町村と相談し、市町村を通して家庭裁判所と連携を取るという流れがある程度できているように見受けられる。

市町村(障害者福祉担当課)では、専門職団体が37.0%、家庭裁判所が38.9%であり、それらが高い割合であるのは高齢者福祉担当課と同じ傾向である。が、障害者相談支援事業所への相談が13.0%と低く、市町村から障害者相談支援事業所に相談し連携を求めているとはいないと推察される。

6) (専門職団体) 団体の会員が成年後見人として活動するにあたって、団体としてどのような支援を行っているか。(複数回答可)
(後見支援団体) 法人後見の担い手となっている担当者に対してどのような支援を行っているか。(複数回答可)

項目	専門職団体(5団体)		千葉県弁護 士会	リーガルサ ポート千葉	権利擁護セン ターばあとな あ千葉	千葉県税理 士会	コスモス成年後見 サポートセンター 千葉県支部	後見支援団体(5団体)		千葉ファミ リー相談室	成年後見セン ターしぐなる あいず	成年後見な のはな	PACガーディ アンズ	成年後見なし 坊あんしんサ ポート
	(件)	(%)						(件)	(%)					
研修の開催	5	100.0%	○	○	○	○	○	5	100.0%	○	○	○	○	○
契約内容の確認	2	40.0%			○		○	2	40.0%			○		○
財産管理状況の確認	3	60.0%		○	○		○	3	60.0%			○	○	○
個別ケースのアドバイス	5	100.0%	○	○	○	○	○	4	80.0%	○		○	○	○
訪問頻度の確認	2	40.0%			○		○	2	40.0%			○		○
親族との調整	1	20.0%					○	2	40.0%			○		○
その他の業務	1	20.0%					○	0	0.0%					

4 首長申立に対する対応状況について

1) 昨年度(平成28年度)の首長申立件数はいくつか。

項目	市町村(高齢)		本庁	佐倉支部		一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)		(件)	(件)		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
10件以上	8	14.8%	3	0	0	3	0	0	0	0	0	2
5～9件	11	20.4%	1	3	3	3	0	1	0	0	0	0
2～4件	16	29.6%	0	2	2	0	3	2	6	0	0	1
1件	2	3.7%	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
申立を行っていない	17	31.5%	0	2	6	0	1	1	4	3	0	0

項目	市町村(障害)		本庁	佐倉支部		一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)		(件)	(件)		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
10件以上	1	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
5～9件	1	1.9%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
2～4件	14	25.9%	1	3	2	3	2	1	0	0	0	2
1件	11	20.4%	3	3	1	1	0	0	2	1	0	0
申立を行っていない	27	50.0%	0	3	8	1	2	3	8	2	0	0

2) 首長申立があったときに、申立の必要性について、どれくらいの頻度で関係機関と協議しているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
毎月行っている	2	3.7%	1	1.9%	1	1.9%
3カ月に1回程度行っている	2	3.7%	1	1.9%	1	1.9%
半年に1回程度行っている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1年に1回程度行っている	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%
過去1年以内に行ったことはない	11	20.4%	14	25.9%	27	50.0%
ケース毎に実施しているが、頻度は不定期である	38	70.4%	38	70.4%	19	35.2%

3) 後見人等の受任調整会議を開催しているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
毎月行っている	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%
3カ月に1回程度行っている	0	0.0%	0	0.0%	4	7.4%
半年に1回程度行っている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1年に1回程度行っている	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
過去1年以内に行ったことはない	41	75.9%	40	74.1%	30	55.6%
ケース毎に実施しているが、頻度は不定期である	12	22.2%	12	22.2%	12	22.2%

首長申立について、北西部(家庭裁判所支部圏域で言う本庁、松戸支部、市川出張所)では件数の大小あれど実施はされている。が南東部にかけて、未実施の市町村が多くなる。高齢者福祉担当課に比べ、障害福祉担当課の方が実施件数は少なく、半数が未実施という状況であった。

申立の必要性についての関係機関との協議頻度であるが、市町村社会福祉協議会を含め、定期的に協議しているとの回答は高齢者担当課で5件、障害者福祉担当課で2件、市町村社会福祉協議会で3件であった。ほとんどがケース毎の必要に応じた不定期での協議である。そのため、過去1年以上実施されていないことも結果として出ている。

後見人等の受任調整会議の開催について、過去1年以内の開催がないとの回答が市町村各課で40件余りであり、実態として開催がない状況である。

5 市民後見人の養成について

1) 市民後見人の養成研修を行っているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
毎年行っている	6	11.1%	3	5.6%	2	3.7%
数年ごとに行っている	7	13.0%	5	9.3%	6	11.1%
過去に行ったことがある	5	9.3%	6	11.1%	4	7.4%
過去に行ったことはない	36	66.7%	40	74.1%	39	72.2%

項目	市町村(高齢)		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
毎年行っている	6	11.1%	2	1	0	1	0	0	1	0	1
数年ごとに行っている	7	13.0%	0	0	0	1	1	2	3	0	0
過去に行ったことがある	5	9.3%	0	2	0	1	0	1	0	0	1
過去に行ったことはない	36	66.7%	2	6	11	3	3	1	6	3	1

項目	市町村(障害)		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
毎年行っている	3	5.6%	0	0	0	0	0	1	1	0	1
数年ごとに行っている	5	9.3%	0	0	0	1	1	1	1	0	1
過去に行ったことがある	6	11.1%	0	2	0	1	0	0	2	0	1
過去に行ったことはない	40	74.1%	4	7	11	4	3	2	6	3	0

項目	市町村社会福祉協議会		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
毎年行っている	2	3.7%	2	0	0	0	0	0	0	0	0
数年ごとに行っている	6	11.1%	0	0	0	1	1	2	0	0	2
過去に行ったことがある	4	7.4%	0	2	0	1	0	0	1	0	0
過去に行ったことはない	39	72.2%	2	7	11	4	3	1	8	3	0

2) 昨年度（平成28年度）までの市民後見人養成研修の修了者は何人か。また、そのうち社協等の団体で後見支援員等として活動しているのは何人か。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	修了者	支援員等	修了者	支援員等	修了者	支援員等
全県合計	496	86	423	74	297	74
本庁	212	15	0	0	154	17
佐倉支部	67	17	61	12	31	12
一宮支部	0	0	0	0	0	0
松戸支部	22	11	15	11	15	11
木更津支部	25	25	25	25	25	2
館山支部	0	0	9	0	0	0
八日市場支部	168	4	135	4	38	0
佐原支部	0	0	0	0	0	0
市川出張所	2	14	178	22	34	32

<参考> 3－問3) 再掲

県内のどの圏域について貴団体における後見人等の担い手が不足していると思うか。（3つまで回答可）

家裁 圏域	項目	専門職団体(5団体)		千葉県弁護士会	リーガルサポート千葉	権利擁護センター ばあとなあ千葉	千葉県税理士会	コスモス成年後見 サポートセンター 千葉県支部
		(件)	(%)					
－	千葉市、船橋市、柏市	0	0.0%					
－	習志野圏域(習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市)	0	0.0%					
市川出張所	市川圏域(市川市、浦安市)	0	0.0%					
松戸支部	松戸圏域(松戸市、我孫子市、流山市)、野田市	0	0.0%					
佐倉支部	印旛圏域(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町)	0	0.0%					
佐原支部	香取圏域(香取市、神崎町、東庄町、多古町)	4	80.0%	○		○	○	○
八日市場支部	海匠圏域(銚子市、旭市、匝瑳市)	2	40.0%				○	○
八日市場支部	山武圏域(東金市、山武市、大網白里市、横芝光町、九十九里町、芝山町)	2	40.0%			○	○	
一宮支部	長生圏域(茂原市、白子町、長柄町、長南町、睦沢町、一宮町、長生村)	1	20.0%			○		
一宮支部	夷隅圏域(いすみ市、勝浦市、大多喜町、御宿町)	1	20.0%	○				
館山支部	安房圏域(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)	2	40.0%	○				○
木更津支部	君津圏域(木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市)	1	20.0%		○			
本庁	市原市	0	0.0%					

6 成年後見制度に係る調査及び計画の策定について

1) 成年後見制度に係るニーズ調査を行っているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
年1回以上定期的に行っている	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
過去に調査を行ったことがある	6	11.1%	1	1.9%	1	1.9%
これから調査を行う予定である(時期が決まっている)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
調査を行ったことはない。	48	88.9%	53	98.1%	49	90.7%

市川市(高齢・障害)	平成29年1月～2月
習志野市(高齢)	平成25年7月
流山市(高齢)	平成29年2月～3月
我孫子市(高齢)	平成26年5月
鎌ヶ谷市(高齢)	平成26年1月、平成29年1～2月
四街道市(高齢)	平成26年5月
八千代市社協	年一回以上、講演会にてアンケートを実施
佐倉市社協	平成22年度

2) 制度の利用促進に係る市町村計画の策定を行っているか。

項目	市町村(高齢)		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
策定済である	2	3.7%	0	1	0	1	0	0	0	0	0
策定を予定している(時期既定)	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
策定を検討している(時期未定)	28	51.9%	3	4	3	5	4	3	3	1	2
検討していない	24	44.4%	1	4	8	0	0	1	7	2	1

項目	市町村(障害)		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
策定済である	3	5.6%	1	0	1	1	0	0	0	0	0
策定を予定している(時期既定)	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
策定を検討している(時期未定)	20	37.0%	2	4	3	3	2	0	3	1	2
検討していない	31	57.4%	1	5	7	2	2	4	7	2	1

3) 市町村計画を策定していない場合に、策定が困難な理由は主に何か？(複数回答可)

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)	
	(件)	(%)	(件)	(%)
人材が不足しているため	21	38.9%	22	40.7%
ノウハウが不足しているため	26	48.1%	22	40.7%
業務が多忙であるため	17	31.5%	12	22.2%
策定が努力義務であるため	17	31.5%	19	35.2%
策定の必要性を感じないため	8	14.8%	8	14.8%
その他	8	14.8%	6	11.1%

4) 市町村計画の策定にあたって特にどのような支援があると良いか。(複数回答可)

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)	
	(件)	(%)	(件)	(%)
策定マニュアルの作成	49	90.7%	48	88.9%
策定した自治体のノウハウの提供	38	70.4%	36	66.7%
補助金の交付	30	55.6%	32	59.3%
その他	2	3.7%	1	1.9%

7 地域連携ネットワークの状況について

1) ー1 市町村社会福祉協議会等の後見団体に対する委託や補助により事業を実施している場合、その内容はどれか。(複数回答可)

項目	市町村(高齢)		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
成年後見制度全般の相談	15	27.8%	3	3	0	4	2	1	1	0	1
成年後見制度の広報	13	24.1%	2	2	0	4	2	1	1	0	1
申立手続支援	12	22.2%	3	2	0	3	2	0	1	0	1
被後見人等の支援体制の構築	4	7.4%	0	0	0	2	0	0	0	0	2
法人後見の実施	10	18.5%	2	1	0	3	2	0	1	0	1
市民後見人の養成	15	27.8%	2	2	0	3	1	2	3	0	2
関係会議の開催	5	9.3%	0	0	0	2	0	0	1	0	2
その他の業務	5	9.3%	1	2	0	1	0	1	0	0	0
行っていない	29	53.7%	0	4	10	1	2	1	7	3	1

その他業務

・第三者後見人の候補者に関する情報提供

・研修会、講演会、個別相談会

・市民後見協力員(養成講座を受講し法人後見を補助する)の養成

項目	市町村(障害)		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
成年後見制度全般の相談	15	27.8%	2	2	0	4	1	1	2	0	3
成年後見制度の広報	11	20.4%	1	2	0	3	1	0	1	0	3
申立手続支援	10	18.5%	2	1	0	2	1	1	0	0	3
被後見人等の支援体制の構築	4	7.4%	0	0	0	1	0	0	0	0	3
法人後見の実施	12	22.2%	1	1	0	4	1	1	2	0	2
市民後見人の養成	13	24.1%	1	1	0	2	1	2	3	0	3
関係会議の開催	6	11.1%	0	0	0	2	0	0	1	0	3
その他の業務	2	3.7%	0	0	0	1	0	1	0	0	0
行っていない	32	59.3%	2	7	10	2	3	1	4	3	0

その他業務

・市民後見協力員の活動支援、養成

ー2 後見実施団体として実施している内容はどれか。(複数回答可)

項目	市町村社会福祉協議会		本庁	佐倉支部	一宮支部	松戸支部	木更津支部	館山支部	八日市場支部	佐原支部	市川出張所
	(件)	(%)		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
成年後見制度全般の相談	23	42.6%	3	4	2	4	3	2	2	1	2
成年後見制度の広報	17	31.5%	2	4	1	3	2	1	1	1	2
申立手続支援	14	25.9%	2	1	2	3	2	0	1	1	2
被後見人等の支援体制の構築	6	11.1%	1	1	0	1	1	0	0	0	2
法人後見の実施	20	37.0%	2	4	2	3	3	1	2	1	2
市民後見人の養成	8	14.8%	1	0	0	2	1	1	1	0	2
関係会議の開催	9	16.7%	1	0	0	2	2	1	0	1	2
その他の業務	7	13.0%	3	0	1	2	0	0	0	0	1
行っていない	29	53.7%	1	5	9	2	1	2	7	2	0

その他業務

・日常生活自立支援事業を実施する中での成年後見に関する相談

・制度周知の講演会、講座、相談会

・法人後見支援員の養成

・講師の派遣

2) 後見事件について、本人の身近な家族、後見人、地域の福祉関係者等を構成員とする個別ケース会議を実施(検討)しているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
概ね毎月行っている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一部の関係者では毎月行っている	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%
数カ月に1回程度定期的に実施している	2	3.7%	2	3.7%	3	5.6%
半年に1回程度定期的に実施している	1	1.9%	0	0.0%	3	5.6%
1年に1回程度定期的に実施している	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%
実施していない	49	90.7%	51	94.4%	43	79.6%

→ 館山市(高齢)、八千代市社協

→ 千葉市(高齢)、銚子市(高齢)、鴨川市(障害)、大網白里市(障害)、木更津市・富津市・浦安市社協

→ 白井市(高齢)、茂原市・佐倉市・香取市社協

→ 船橋市(障害)、我孫子市社協

3) 専門職団体、福祉関係機関等と連携強化を協議することを目的とした協議会を実施(検討)しているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
概ね毎月行っている	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%
一部の関係者では毎月行っている	1	1.9%	0	0.0%	2	3.7%
数カ月に1回程度定期的に実施している	1	1.9%	5	9.3%	1	1.9%
半年に1回程度定期的に実施している	1	1.9%	1	1.9%	1	1.9%
1年に1回程度定期的に実施している	1	1.9%	2	3.7%	3	5.6%
実施していない	49	90.7%	45	83.3%	42	77.8%

→ 長柄町(高齢)、松戸市(障害)

→ 館山市(高齢)、佐倉市・八千代市社協

→ 市川市(高齢・障害)、柏市(障害)、市原市(障害)、鴨川市(障害)、鎌ヶ谷市(障害)、市川市社協

→ 千葉市(高齢)、旭市(障害)、浦安市社協

→ 南房総市(高齢・障害)、白井市(障害)、松戸市・流山市・白井市社協

項目	専門職団体		後見支援団体	
	(件)	(%)	(件)	(%)
全ての市町村で定期的に参加している	0	0.0%	0	0.0%
一部の市町村では定期的に参加している	1	20.0%	3	60.0%
一部の市町村における協議会設置検討会に参加している	4	80.0%	1	20.0%
協議会(検討会)として参加したことはない	0	0.0%	1	20.0%

4) 成年後見制度に係る中核機関を設置しているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)	
	(件)	(%)	(件)	(%)
設置済である	1	1.9%	1	1.9%
設置を予定している(時期が決まっている)	1	1.9%	1	1.9%
設置を検討(時期未定)している	19	35.2%	10	18.5%
検討していない	33	61.1%	42	77.8%

項目	市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)
設置済である	1	1.9%
市社協が設置する方向で検討している	1	1.9%
他の団体が設置する方向で検討している	1	1.9%
市町村から依頼があれば積極的に受託したい	14	25.9%
受託を検討していない	34	63.0%

5) 条例により制度の利用促進について調査・審議させる審議会その他の合議制の機関を設置しているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)	
	(件)	(%)	(件)	(%)
設置済である	0	0.0%	0	0.0%
設置を予定している(時期が決まっている)	1	1.9%	1	1.9%
設置を検討(時期未定)している	10	18.5%	6	11.1%
検討していない	43	79.6%	46	85.2%

6) 成年後見制度に係る親族後見人に対する研修を行っているか。

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
年1回以上定期的に行っている	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
過去に研修を行ったことがある	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
これから行う予定である(時期が決まっている)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修を行ったことはない	54	100.0%	53	98.1%	53	98.1%

→ 市川市協

→ 柏市(障害):平成27年1月権利擁護に関する勉強会

7) 専門職団体からどのような支援が必要と思うか。また、どのような支援ができると思うか。

① 申立人に対して

千葉県弁護士会	申立書作成時の書類確認、実際の手続の流れ(期間、裁判所からの通知方法等)説明等。
リーガルサポート千葉	制度の説明。
権利擁護センターぱあとなあ千葉	・成年後見制度利用、申立手続き及びその留意点等に関する相談支援。 ・「後見人等候補」の紹介。
千葉県税理士会	①申し立て書の記入の仕方。 ②財産・負債の関係資料の集め方。
コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	申立の司法書士報酬等(印紙代等ではない)の費用の助成について、本人のためである以上、本人に資力が有る場合は本人の財産から支払えるよう法改正すべき。原則、これができないので親族の協力が得られず首長申立が増加している。

② 被後見人に対して

千葉県弁護士会	後見人等が渡してくれるお小遣いが少ないなどの相談が、本人から受ける場合が時々あるので、本人相談窓口を設置する。 被保佐人や被補助人の意思を汲み取れるようにしていくことも重要である。
リーガルサポート千葉	成年後見制度利用支援事業の充実。
権利擁護センターぱあとなあ千葉	ぱあとなあ千葉登録員の後見人等に関する被後見人等からの相談、苦情等に応じ、必要な対応をすること。
千葉県税理士会	
コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	・医療の同意等現状支援に限界がある部分についての支援。 ・本人の意思決定支援を現実的にどこまで実現できるかについてのチーム支援体制の検討会等。

③ 親族後見人に対して

千葉県弁護士会	・定期報告書の作成時の助言、書類の確認等。 ・個別ケースへの助言。
リーガルサポート千葉	利益相反行為の説明。
権利擁護センターぱあとなあ千葉	・財産管理だけではなく、介護保険サービスや福祉諸制度の活用の仕方等、身上保護に関する相談、助言を行う。
千葉県税理士会	①日々の財産管理の仕方を教える。 ②財産管理が行い易い様に仕組みを作ることを教える。
コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	・後見業務の指導、相談対応、報告書の作成支援等幅広く支援が必要であるとする。 ・また、当法人は身上保護についても重視しており、財産含む業務管理の徹底していることから監督人としても適正があると思われる。

④ 市町村に対して

千葉県弁護士会	・研修講師の派遣、各種協議会の委員の派遣。 ・個別ケースの法律相談。
リーガルサポート千葉	・首長申立の支援 ・相談員の派遣
権利擁護センターぱあとなあ千葉	・一般の方や支援者に向けた成年後見制度活用に関する研修等への講師派遣 ・利用促進基本計画への参画
千葉県税理士会	①県内のどの地域でも税理士会会員がおり後見人推薦が出来る。また後見報酬が出ない案件においては、税理士会内の補助金制度を使うことができる。 ②無料相談会開催を通じた税務相談に応じること(気軽に税務相談が出来る)。
コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	・地域連携ネットワーク・協議会・中核機関への参加により、地域見守りの一員としての制度必要者の発見、市民に対する広報・啓発活動、受任者調整会議への参加及び後見人等への受任。 ・チーム支援。監督人としての受任、相談に対する対応等。

⑤ 市町村社協に対して

千葉県弁護士会	・研修講師の派遣、各種協議会の委員の派遣。 ・個別ケースの法律相談。
リーガルサポート千葉	市民後見人養成の支援。
権利擁護センターぱあとなあ千葉	成年後見制度に関する研修及び市民後見人の育成に関する講師派遣、法人後見への協力等。
千葉県税理士会	①市民後見人等に対する財産管理業務に対する支援、相談業務。 ②市民後見人等への財産管理業務の研修会の開催。 ③他士業と連携しての相談業務。
コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	・地域連携ネットワーク・協議会・中核機関への参加により、地域見守りの一員としての制度必要者の発見、市民に対する広報・啓発活動、受任者調整会議への参加及び後見人等への受任。 ・チーム支援。監督人としての受任、相談に対する対応等。

⑥ 中核機関に対して

千葉県弁護士会	・研修講師の派遣、各種協議会の委員の派遣。 ・個別ケースの法律相談。
リーガルサポート千葉	人材(委員等)の派遣。
権利擁護センターぱあとなあ千葉	利用相談(アセスメント・プランニング)、適切な後見人等候補の紹介、推薦(マッチング)、後見人等への支援(モニタリング)の各段階への協力・支援、また、それらの各機能を担う人材育成等への協力・支援。
千葉県税理士会	①市民後見人等に対する財産管理業務に対する支援、相談業務。 ②市民後見人等への財産管理業務の研修会の開催。 ③他士業と連携しての相談業務。 ④後見制度の周知。特に国内の中小企業の経営者及び従業員に対して。
コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	・受任者調整会議への参加及び後見人等への受任。 ・チーム支援。監督人としての受任、相談に対する対応等。

⑦ 地域連携ネットワークの関係団体に対して

千葉県弁護士会	・研修講師の派遣、各種協議会の委員の派遣。 ・個別ケースの法律相談。
リーガルサポート千葉	法律分野での助言。
権利擁護センターぱあとなあ千葉	各種の協議会設置などへの意見交換、相談事業、研修等の相談事業への委員、講師派遣。
千葉県税理士会	①財産管理に関するイロハから、税務手続き申告までの一貫通貫した流れの中で、そのどこの部分としても支援できる、相談にのれる体制がある。 ②国内の隅々に後見制度を周知し続ける会員数があるので、どの地域でも連携がとれる。
コスモス成年後見サポートセンター千葉県支部	日常的な地域とのつながり重視した地域見守りの一員としての制度必要者の発見、市民に対する広報・啓発活動、相談に対する対応等。

8 制度の課題と対策

1) 制度の利用を開始するにあたって利用対象者や家族が利用に踏み切らない理由は主に何か。(3つまで回答可)

* %については、回答件数/回答者数で算出

項目	n=674		n=285		n=54		n=54		n=54		n=5		n=5	
	現場団体1		現場団体2		市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会		専門職団体		後見支援団体	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
① 制度をよく知らないため	474	70.3%	138	48.4%	40	74.1%	42	77.8%	31	57.4%	3	60.0%	2	40.0%
② 家族の支援があれば制度を利用しなくても問題はないと感じているため	327	48.5%	134	47.0%	28	51.9%	33	61.1%	16	29.6%	4	80.0%	2	40.0%
③ 身上保護が法律行為に限られるため	13	1.9%	25	8.8%	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
④ 第三者後見人に対する報酬が高いため	146	21.7%	91	31.9%	17	31.5%	13	24.1%	21	38.9%	3	60.0%	2	40.0%
⑤ 自分又は親族の意思に基づいて財産を使えなくなっているため	116	17.2%	47	16.5%	7	13.0%	7	13.0%	2	3.7%	2	40.0%	1	20.0%
⑥ 自分の財産等の情報を開示したくないため	91	13.5%	45	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
⑦ 申立ての手続きが複雑であるため	269	39.9%	103	36.1%	40	74.1%	33	61.1%	32	59.3%	1	20.0%	3	60.0%
⑧ 必要に応じた後見人の交代ができないと感じているため	15	2.2%	25	8.8%	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
⑨ 制度を支援する体制が弱い	25	3.7%	30	10.5%	2	3.7%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑩ 一旦利用を開始すると必要がなくなっても容易に制度を解除できないため	26	3.9%	37	13.0%	1	1.9%	3	5.6%	5	9.3%	1	20.0%	0	0.0%
⑪ 後見人によって支援の質に差があると感じているため	52	7.7%	65	22.8%	0	0.0%	1	1.9%	2	3.7%	1	20.0%	0	0.0%
⑫ 不正行為のおそれがあると聞いているため	181	26.9%	85	29.8%	7	13.0%	5	9.3%	9	16.7%	0	0.0%	2	40.0%
⑬ その他	26	3.9%	23	8.1%	2	3.7%	3	5.6%	3	5.6%	0	0.0%	2	40.0%

各団体区分で概ね「① 制度をよく知らないため」、「② 家族の支援があれば制度を利用しなくても問題ないと感じているため」、「⑦ 申立ての手続きが複雑であるため」の3つが、制度を利用しない主な理由であると捉えられていることがわかった。

当事者たる現場団体2において、他団体に比較して「① 制度をよく知らないため」との回答割合が低く、回答分布がばらけている。なお、その結果自体は、制度について知っている事項を聞いた1-問1)において、首長申立について市町村による助成についての認知度が低い以外は、概ね制度について知っている割合が高かったことと整合する。

現場団体1や市町村等といった、相談を受ける立場や制度利用を支援する立場では、手続き的な問題(⑦)と周知不足(①)が利用されない主な原因であると捉えているが、問題は多方面に渡るとみられる。

利用しない理由について、家族の支援で問題ないため(②)とする回答が多い傾向にあるが、今後、家族の支援がない場合にどのように対応するかという観点から必要な支援体制とその構築について考えていく必要がある。

身近に相談を受ける現場団体1と制度利用の当事者たる現場団体2とで、「⑫ 不正行為のおそれがあると聞いているため」と回答した割合が他団体に比較して多い。新聞やテレビ等で後見人等の不正についての報道を見聞きし、漠然とした不安を感じていることが伺える。

2) 成年後見制度の利用を促進するにあたって、特にどのような事項に関して改善が必要だと思うか。(3つまで回答可)

* %については、回答件数／回答者数で算出

	n=674		n=285		n=54		n=54		n=54		n=5		n=5	
項目	現場団体1		現場団体2		市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会		専門職団体		後見支援団体	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
① 後見人の報酬や申立費用などの費用負担の軽減	294	43.6%	147	51.6%	27	50.0%	27	50.0%	24	44.4%	2	40.0%	4	80.0%
② 成年後見制度の普及啓発	366	54.3%	110	38.6%	29	53.7%	22	40.7%	20	37.0%	2	40.0%	1	20.0%
③ 身近な相談場所や支援体制の確保・充実	287	42.6%	115	40.4%	21	38.9%	27	50.0%	19	35.2%	2	40.0%	2	40.0%
④ プライバシー保護の徹底	54	8.0%	41	14.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤ 申立手続きの簡略化	293	43.5%	107	37.5%	39	72.2%	40	74.1%	21	38.9%	2	40.0%	1	20.0%
⑥ 後見人に対する身の回りの支援(身上保護)の充実	71	10.5%	41	14.4%	7	13.0%	7	13.0%	2	3.7%	0	0.0%	2	40.0%
⑦ 後見人の業務基準にかかる指針の制定	35	5.2%	23	8.1%	4	7.4%	1	1.9%	13	24.1%	2	40.0%	0	0.0%
⑧ 後見人の要件の緩和	31	4.6%	24	8.4%	1	1.9%	2	3.7%	2	3.7%	1	20.0%	0	0.0%
⑨ 申立人の要件の緩和	41	6.1%	24	8.4%	4	7.4%	2	3.7%	3	5.6%	1	20.0%	0	0.0%
⑩ 不正の防止(制度の信頼性の確保)	217	32.2%	125	43.9%	10	18.5%	9	16.7%	13	24.1%	2	40.0%	3	60.0%
⑪ その他	15	2.2%	13	4.6%	2	3.7%	2	3.7%	1	1.9%	1	20.0%	2	40.0%

現場団体2について、「① 後見人の報酬や申立費用などの費用負担の軽減」を求める回答が51.6%と半数を超え最も多く、次いで「⑩ 不正の防止」が43.9%という結果になった。成年後見制度の利用に踏み切らない理由(前問)では、制度を知らないことと家族の支援があれば必要ないからということであったが、いざ、利用しようとした際には、費用面と制度の信頼性という点が支障になっているのだと考えられる。

他、現場団体2で回答として多かったのは、「③ 身近な相談場所や支援体制の確保・充実」が40.4%、「② 成年後見制度の普及啓発」が38.6%、「⑤ 申立手続きの簡略化」が37.5%であった。

市町村では、「⑤ 申立手続きの簡略化」との回答が高齢者福祉担当課で72.2%、障害者福祉担当課で74.1%であり、最も多い。次いで①、②、③との回答が両課共通して割合が高いが、高齢者福祉担当課では②が53.7%で③が38.9%であるのに対し、障害者福祉担当課では②が40.7%で③が50.0%であり、割合が逆転している。

専門職団体において、「その他」として、「第三者後見人の選任に当たりいきなりの選任ではなく、「候補者」を紹介し、事前に本人との面談等を通じた信頼関係構築の上での推薦、選任とすることが望ましい。本人が安心できる後見人等選任(マッチング)の仕組みづくりが必要」との意見と「身近な相談場所や支援体制の確保・充実も、重要な課題である」との意見があった。「③ 身近な相談場所や支援体制の確保・充実」に類似する意見であると思われる、③に加えると4件80.0%となる。

後見支援団体において、「その他」として、「不要な監督人の設置(費用負担の軽減)」や「市民後見人の育成と積極的な活用」とがあった。費用負担の軽減として捉え、①に加えると、①が100%の回答となる。両意見ともに、市民後見人の活用についての話であると思われる、後見人の担い手不足への危惧が伺える。

現場団体1では、「② 成年後見制度の普及啓発」が54.3%であり、特に民生委員・児童委員が②と回答する割合が多く民生委員・児童委員の中では62.9%であった。民生委員・児童委員で制度についての認知度が低いとの結果が出ていたことが、②と回答した一因であると思われる。一方、地域包括支援センターでは「⑤ 申立手続きの簡略化」が69.4%と最大であった。

3) 成年後見制度の利用を促進するにあたって、市町村として(市町村に対して)、特にどのような取組を推進するべきか(期待するか)。(3つまで回答可)

* %については、回答件数/回答者数で算出

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会		専門職団体		後見支援団体	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
地域連携ネットワークの整備	17	31.5%	16	29.6%	20	37.0%	1	20.0%	2	40.0%
協議会の設置	4	7.4%	4	7.4%	10	18.5%	2	40.0%	0	0.0%
中核機関の設置	14	25.9%	13	24.1%	18	33.3%	3	60.0%	2	40.0%
市民後見人の養成	17	31.5%	11	20.4%	4	7.4%	1	20.0%	0	0.0%
制度の広報・周知	37	68.5%	38	70.4%	11	20.4%	1	20.0%	2	40.0%
親族後見人への支援	5	9.3%	9	16.7%	7	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
成年後見制度利用支援事業の充実	17	31.5%	11	20.4%	20	37.0%	3	60.0%	3	60.0%
首長申立の積極的な活用	7	13.0%	7	13.0%	34	63.0%	4	80.0%	3	60.0%
その他	2	3.7%	1	1.9%	3	5.6%	0	0.0%	2	40.0%

市町村としては、「制度の広報・周知」を推進するべきとの回答が高齢者福祉担当課では68.5%、障害者福祉担当課では70.4%と最も多かった。が、他の団体では、共通して、市町村に対しては「首長申立の積極的な活用」を求める回答が最も多かった。首長申立の活用について、市町村高齢者福祉担当課及び障害福祉担当課では、両方において7件13%であり、優先順位として低く見られており、市町村として進めるべきと考えている事項と各支援団体等が求めている事項とで食い違いが顕著に見られる結果となった。

また、専門職団体及び後見支援団体から、「費用負担・助成金等の財政面の確保」や「申立助成、報酬助成の要件の緩和及び助成費の見直し」を市町村に望むとのその他意見があった。成年後見制度利用支援事業の充実を求めるものと区分すると、後見支援団体の集計結果においては4件80.0%と変わり、最も期待する取組になる。この点、市町村高齢者福祉担当課では31.5%であった。

4) 計画策定及び地域連携ネットワーク等の体制整備に関して、県や国に対してどのような役割を期待するか。(3つまで回答可)

* %については、回答件数/回答者数で算出

項目	市町村(高齢)		市町村(障害)		市町村社会福祉協議会		専門職団体		後見支援団体	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
複数市町村での地域連携ネットワークの設置に係る市町村間の調整	18	33.3%	8	14.8%	10	18.5%	2	40.0%	1	20.0%
複数市町村での中核機関の設置に係る市町村間の調整	17	31.5%	7	13.0%	9	16.7%	2	40.0%	1	20.0%
市町村計画策定のための支援	23	42.6%	19	35.2%	12	22.2%	2	40.0%	1	20.0%
家庭裁判所との連携支援	14	25.9%	14	25.9%	18	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
法律専門職団体との連携支援	10	18.5%	6	11.1%	5	9.3%	1	20.0%	0	0.0%
後見等の担い手の確保の支援	15	27.8%	15	27.8%	14	25.9%	1	20.0%	0	0.0%
体制整備に係る助成金の充実	18	33.3%	16	29.6%	23	42.6%	3	60.0%	4	80.0%
後見人等の報酬負担の軽減のための助成制度の充実	15	27.8%	27	50.0%	20	37.0%	3	60.0%	3	60.0%
制度に係る市町村や関係団体への研修	10	18.5%	16	29.6%	15	27.8%	1	20.0%	1	20.0%
その他	0	0.0%	2	3.7%	1	1.9%	0	0.0%	1	20.0%

市町村及び社会福祉協議会で回答がばらけ、市町村ごとに制度利用体制整備における考え方(方針)や管内の様々な事情が異なるのだということが分かる。専門職団体・後見支援団体では、財源の確保が必要であるとの回答が比較的多かった。